事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	0997-2	人権啓発地区草の根運動支援事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	項	05	社会教育費
			目	03	同和教育費
施策	4	人権啓発活動の推進	細目	103	同和問題啓発事業
			細々目	02	住民主体の人権教育推進事業

基本計画該当頁	149	行革大綱の重点事項番号			
担当部課 コード	070100	評価者 氏名	伏見正道	連絡先	22 - 9631 (内線) 2175
担当部課 名称	人権政策部人権政策課				

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分

事業の計画・内容

	対象等（何を、誰を）	成果（どうなるのか）
事業目的	市民や各団体 （※対象件数　　）	市民の人権問題に触れたり、学ぶ機会が増加する

根拠法令・要綱等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例　第2条		
開始年度	平成　昭和58　年度	関連事業	
終了年度	平成　　年度		
本年度事業内容	○地域での人権啓発活動（草の根運動）の支援 ○人権フェスティバルの実施	状況変化等	これまでの講演会形式の啓発イベントから、市民が自主的に参加しやすい企画を取り入れている。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	□直営　□指定管理　□民間委託等
委託先	（　　）
2 配置（予定）人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
団体の研修回数	回	目標	—	目標	45	45	45
		実績	41	実績	44		
人権フェスティバルの実施回数	回	目標	—	目標	1	1	1
		実績	1	実績	1		
		目標	—	目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
研修会への参加人数	多くの市民の研修会への参加	人	目標	—	目標	4500	4800	4800
			実績	4475	実績	4739		
人権フェスティバル参加者数	多くの市民の啓発事業への参加	人	目標	800	目標	900	400	500
			実績	1000	実績	1100		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例第2条の規定により、地域に根ざした人権啓発を行い、部落差別をはじめとるすあらゆる差別の解消に向け取り組む必要がある。
有効性	3	地域活動19団体が連携をとりながら、角逐での啓発活動を効果的に推進している。
達成度	3	ほぼ計画どおり達成できたが、引き続き活動団体数の目標に向け取り組む。
効率性	3	地域での活動を充実させ、フェスティバルを共催することにより、より充実した啓発活動を実施しており、事務用品等の助成についてコスト低減を検討する。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	地域での啓発のあり方について、より細分化した地域での研修手法を取り入れていく。

進捗状況

年度	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託				(千円)				(千円)
	事業維持報償費			361	事業推進報償費			33
	啓発物品等購入費			293	啓発物品等作成費			283
	講演委託料			275	啓発物品作成手数料			420
工事	会場設営等委託料			47	講演委託料			248
	会場自動車借上料			204	会場設営等委託料			158
	その他			590	会場自動車借上料			375
					その他			314
進捗率(%)	事業費計(A)		Σ	1,770	事業費計(A)		Σ	1,831
事業投入人員	人件費（B）	0.8	人	5,760	人件費（B）	0.8	人	5,760
フルコスト　(A)＋(B)				7,530				7,591

年度	平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託				(千円)				(千円)
	事業推進報償費			588	事業推進報償費			588
	旅費			76	旅費			76
	啓発物品等購入			126	啓発物品等購入			126
工事	会場設営等委託料			153	会場設営等委託料			153
	会場自動車借上料			200	会場自動車借上料			200
	講演会委託料			300	講演会委託料			300
	その他			361	その他			361
進捗率(%)	事業費計(A)		Σ	1,804	事業費計(A)		Σ	1,804
事業投入人員	人件費（B）	0.8	人	5,760	人件費（B）	0.8	人	5,760
フルコスト　(A)＋(B)				7,564				7,564

年度	平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託				(千円)				(千円)
	事業推進報償費			588	事業推進報償費			588
	旅費			76	旅費			76
	啓発物品等購入			126	啓発物品等購入			126
工事	会場設営等委託料			153	会場設営等委託料			153
	会場自動車借上料			200	会場自動車借上料			200
	講演会委託料			300	講演会委託料			300
	その他			361	その他			361
進捗率(%)	事業費計(A)		Σ	1,804	事業費計(A)		Σ	1,804
事業投入人員	人件費（B）	0.8	人	5,760	人件費（B）	0.8	人	5,760
フルコスト　(A)＋(B)				7,564				7,564

事業費（人件費除く）の財源内訳

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
(A)	事業費	1,770	1,831	1,804	1,804	1,804	1,804
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	806	818				
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	964	1,013	1,804	1,804	1,804	1,804
	計	1,770	1,831	1,804	1,804	1,804	1,804
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	住民主体の人権教育推進事業補助金	住民主体の人権教育推進事業補助金	住民主体の人権教育推進事業補助金	住民主体の人権教育推進事業補助金	住民主体の人権教育推進事業補助金	住民主体の人権教育推進事業補助金